

2024年7月19日

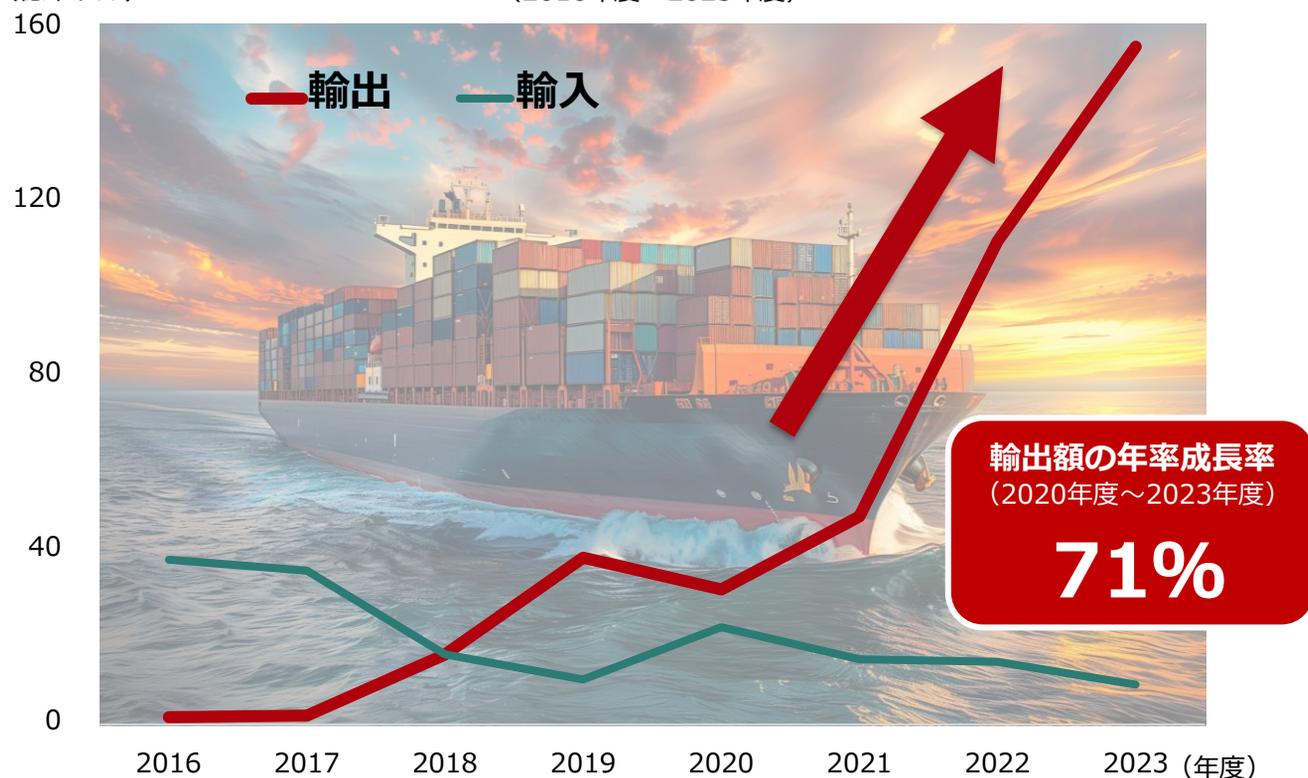
スマホ輸出国へと変貌するインド

- ・ 米中貿易摩擦が過熱する中、グローバル企業は**商品の生産拠点を中国からインドへとシフト**
- ・ モディ政権によって押し進められた「**メイク・イン・インド**」政策*1が、**インドをスマホ製造の中心地へ**後押し
- ・ **アップルはインドでの生産を大幅に拡大**しており、現在、主力デバイスのおよそ**7台に1台はインドで生産**されている
- ・ **インドのスマホ市場は急成長**しており、2020年以降の**輸出額の年率成長率は70%以上**

【インドにおけるスマホの輸出入額の推移】

(億米ドル)

(2016年度～2023年度)



ちょっと 小ネタ!

輸出に大きく貢献するインドの経済特別区 (SEZ)

SEZとは、国や地域全体の経済発展の推進を目的に、税制上の優遇措置や規制緩和などの特別な措置が設けられた特定の地域のこと。インドのSEZにおけるセクター別シェアとしては、ITおよびITサービス、電子機器、ハードウェア、半導体関連が圧倒的。インド国内で272ヶ所*2のSEZが稼働しており、SEZからの輸出はインドの総輸出額の20.8%*3を占め、インド全体の輸出に大きく貢献している。



*1 インド政府による、インドで製造された製品の開発、製造、組立を促進し、国内製造業と輸出力を強化するための取り組み。

*2 2022年12月末時点 *3 2022年度 出所:インド商工省のデータ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBCアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBCアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

好評！

The BiCの
バックナンバー
はこちら



HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）